

活脳教室

概要

令和4年3月



1. 事業経緯

平成 27 年度から 4 年間、認知症予防事業として、公文教育研究会がもつ「脳の健康教室」というプログラムを活用し、市立メディカルセンター（平成 27 年度は「かがやきプラザ」）で毎年受講者約 20 名を対象に実施。認知機能の維持改善効果が確認されたため、令和元年度から市立メディカルセンターに加えて 5 公民館で展開。令和 2 年度では 4 公民館と、コロナ対応のため中止となった 2 公民館の代替として市立メディカルセンターで開催。令和 3 年度では 2 公民館及び地域の公民館 1 会場、マンション集会場の 4 会場で実施。コロナ対応のため、中断期間を設けつつ実施した。

令和3年度 活脳教室実施状況

番号	教室名	開催期間	受講者数(終了時)	サポーター数(終了時)
1	パストラーレ天理	7/16～1/14	9 (5)	8 (7)
2	丹波市公民館	7/28～1/19	17 (15)	10 (10)
3	東部公民館	8/27～2/18	7 (7)	8 (5)
4	庵治町公民館	8/23～3/14	22 (20)	7 (7)
4会場 合計			55 (47)	33 (29)

2. 教室内容（令和3年度）

6 か月間、毎週 1 回の教室に通い、脳の活性化に効果がある簡単な読み書き計算、数字盤を楽しむ。毎日の宿題も実施。人との会話も脳の活性化に効果があるため、教室を支援する地域のボランティアサポーターや受講者同士のコミュニケーションも重視している

各教室の受講者の定員は 1 限目 10 名、2 限目 10 名、受講料無料。地域の集会場については、定員について明確に設けず。

3. 成果連動型支払事業

事業効果を高めながら行政負担の適正化をはかるため、成果が確認された場合に委託料を支払う民間委託の方式。官民連携の投資手法であるソーシャル・インパクト・ボンドとともに、行政が民間資金、人材、ノウハウを活用し社会的課題を解決する政策手法のひとつとして期待されている。

天理市と公文教育研究会、成果評価機関としての慶應義塾大学の共同による、継続的な実施検証の取組は、同じ課題に直面する他自治体からも注目を集めている。

・平成 27 年度経済産業省「健康寿命延伸産業創出推進事業」参画

・平成30年度厚生労働省「老人保健健康増進等事業～認知症施策における民間活力を活用した課題解決スキーム等の官民連携モデルに関する調査研究事業」参画

4. 令和3年度成果達成状況

(1) ストラクチャ指標

サポーターの研修及び参加者数に対するサポーターの出席数

評価基準：①教室ごとに、すべてのサポーターが研修を修了する。

②教室ごとに、すべての回において、参加者2名に対して1名のサポーターが学習支援にあたることを基本とし、参加者数が奇数の場合、参加者が1名のところに1名のサポーターを確保する。

A 会場	B 会場	C 会場	D 会場
①達成	①達成	①達成	①達成
②達成	②達成	②達成	②達成

(2) プロセス指標

出席率が80%を超えた教室の実施回数

評価基準：教室ごとに、出席者が全参加者の80%を超えた教室の実施回数が、全開催回数に対して80%を超えれば全額、80%を下回れば、教室ごとに全開催回数を分母とし、80%の出席率を超えた教室開催回数を分子として按分する。

A 会場	B 会場	C 会場	D 会場
達成 (85.0%)	未達成 (78.3%)	達成 (87.0%)	達成 (91.3%)

(3) アウトカム指標

参加者のMMSEの点数の変化

評価基準：① 開始時の測定値が健常域になかった参加者（26点以下）の80%以上において開始時の測定値と比較して、終了時の測定値が維持あるいは改善している。

② 開始時27点以上の方の90%以上において開始時の測定値と比較して、終了時の測定値が維持あるいは改善している。

	全体
	達成 (92%)
① 26点以下の80%以上が維持あるいは改善	13名中12名 改善 10名 維持 2名 低下 1名
	達成 (94%)
② 27点以上の90%以上が維持	34名中32名 維持 32名 低下 2名

<参考値>

1. 事業実施前後の MCI 率の変化

【事業開始時】

26 点以下該当者数	17 名
事業対象者数	55 名
MCI 及び認知症疑い率	30.9%

【事業終了時】

26 点以下該当者数	7 名
事業対象者数	47 名
MCI 及び認知症疑い率	14.8%

※事業対象者数は、それぞれの時点で MMSE 検査を実施した対象者数をいう。

